別紙様式１（第５条第１項関係）

行政機関等匿名加工情報をその用に供して行う事業に関する提案書

　　年　　月　　日

独立行政法人国立高等専門学校機構理事長　殿

郵 便 番 号

（ふりがな）

住所又は居所　法人その他の団体にあっては，本店又は主たる

事務所の所在地を記載すること。

（ふりがな）

氏　　名　　法人その他の団体にあっては，名称及び代表者

の氏名を記載すること。押印は省略可。

連 絡 先　　連絡のとれる電話番号及び電子メールアドレス

を記載すること。担当部署等がある場合は，当該

担当部署名及び担当者を記載すること。

個人情報の保護に関する法律第１１０条第１項の規定により，次のとおり行政機関等匿名加工情報をその用に供して行う事業に関する提案をします。

１．個人情報ファイルの名称

２．行政機関等匿名加工情報の本人の数

３．加工の方法を特定するに足りる事項

４．行政機関等匿名加工情報の利用

(1)　利用の目的

(2)　利用の方法

(3)　利用に供する事業の内容

(4)　上記(3)の事業の用に供しようとする期間

５．漏えいの防止等行政機関等匿名加工情報の適切な管理のために講ずる措置

６．行政機関等匿名加工情報の提供の方法

(1)　提供媒体 　　☐ ＣＤ－Ｒ 　　☐ ＤＶＤ－Ｒ　　☐ ファイルサーバ

(2)　提供方法 　　☐ 窓口受領 　　☐ 郵送　　　　　☐ メール

記載要領

１．「個人情報ファイルの名称」には，独立行政法人国立高等専門学校機構（以下「機構」という。）のホームページにおいて公表されている個人情報ファイル簿（個人情報ファイル簿に行政機関等匿名加工情報提案募集ファイルに該当する旨の記載がされているものに限る。以下同じ。）の「個人情報ファイルの名称」を記載すること。

２. 「行政機関等匿名加工情報の本人の数」には，提案をする者が提供を求める行政機関等匿名加工情報に含まれる本人の数（下限は1,000人）を記載すること。

３.「加工の方法を特定するに足りる事項」には，機構において具体的かつ明確に加工の方法を特定できる情報を記載すること。具体的には，個人情報ファイル簿に掲載されている「記録項目」のうち行政機関等匿名加工情報として提供を希望する記録項目名及び当該記録項目名ごとの情報の程度（例えば，記録項目が「住所」であれば「都道府県名のみ」とする。）を記載すること。なお，提案のあった個人情報ファイルを構成する保有個人情報に，情報の公開に関する法律第５条第１号以外の不開示情報が含まれる場合，当該不開示情報に該当する部分は加工対象から除かれることに注意すること。

４.「行政機関等匿名加工情報の利用」には，(1)から(4)までの事項を具体的に記載すること。また，(4)の「上記(3)の事業の用に供しようとする期間」には，事業の目的，内容並びに行政機関等匿名加工情報の利用目的及び方法からみて必要な期間を記載すること。

５.「漏えいの防止等行政機関等匿名加工情報の適切な管理のために講ずる措置」には，「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（匿名加工情報編）」を踏まえて記載すること。

６．「行政機関等匿名加工情報の提供の方法」には，該当する□のチェックボックスに「レ」マークを入れること。

７．用紙の大きさは，日本産業規格Ａ４とすること。

別紙様式２（第５条第３項第１号関係）

誓　 約　 書

　　年　　月　　日

独立行政法人国立高等専門学校機構理事長　殿

（ふりがな）

氏　　名　　法人その他の団体にあっては，名称及び代表者

の氏名を記載すること。押印は省略可。

個人情報の保護に関する法律　　第１１０条第３項

第１１６条第２項において

準用する第１１０条第３項

の規定により提案する者（及びその役員）が，同法第４４条の６各号に該当しないことを誓約します。

記載要領

１．不要な文字は，抹消すること。

２．役員とは，取締役，執行役，業務執行役員，監査役，理事及び監事又はこれらに準ずるものをいう。

３．用紙の大きさは，日本産業規格Ａ４とすること。

別紙様式３（第８条第１項関係）

　第　　　　号

　　年　　月　　日

審査結果通知書

（提案者）　　　様

独立行政法人国立高等専門学校機構理事長

（公印省略）

　　年　　月　　日付け「行政機関等匿名加工情報をその用に供して行う事業に関する提案書」について，個人情報の保護に関する法律第１１２条第１項各号に掲げる基準に適合するものと認めましたので，同条第２項の規定により，以下の事項を通知します。

１．契約の締結

独立行政法人国立高等専門学校機構理事長との間で行政機関等匿名加工情報の利用に関する契約を締結することができます。

行政機関等匿名加工情報の利用に関する契約の締結を申し込む場合は，下記２．に従って手数料を納付の上，独立行政法人国立高等専門学校機構における行政機関等匿名加工情報の提供に関する規則第１０条の別紙様式５「行政機関等匿名加工情報の利用に関する契約の締結申込書」を　　年　　月　　日（必着）までに提出してください。

２．手数料

(1)　納付すべき手数料の額

(2)　手数料の納付方法

(3)　手数料の納付期限

３．行政機関等匿名加工情報の提供の方法

４．その他

別紙様式４（第８条第２項関係）

第　　　号

　　年 　月 　日

審査結果通知書

（提案者）　　　様

独立行政法人国立高等専門学校機構理事長

（公印省略）

　　年　　月　　日付け「行政機関等匿名加工情報をその用に供して行う事業に関する提案書」について、以下の理由により、個人情報の保護に関する法律（以下「法」という。）第１１２条第１項第　号の基準に適合しないと認めましたので、同条第３項の規定により通知します。

（提案が法第１１２条第１項各号に掲げる基準に適合しないと認める理由）

別紙様式５（第１０条関係）

行政機関等匿名加工情報の利用に関する契約の締結申込書

　　年　　月　　日

独立行政法人国立高等専門学校機構理事長　殿

郵 便 番 号

（ふりがな）

住所又は居所　 法人その他の団体にあっては、本店又は主たる

事務所の所在地を記載すること。

（ふりがな）

氏　　　　名　　法人その他の団体にあっては、名称及び代表

者の氏名を記載すること。

押印は省略可。

連 　絡 　先　　連絡のとれる電話番号及び電子メールアドレ

スを記載すること。担当部署等がある場合は、

当該担当部署名及び担当者を記載すること。

　　年　　月　　日付け　　　第　　号の「審査結果通知書」を受領しましたので、

個人情報の保護に関する法律　第１１３条

第１１６条第２項で準用する第１１３条

の規定により、行政機関等匿名加工情報の利用に関する契約の締結を申し込みます。

記載要領

１．不要の文字は、抹消すること。

２．行政機関等匿名加工情報の利用に係る手数料は、審査結果通知書により通知した事項に従って納付すること。

３．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

別紙様式６（第１２条第１項関係）

作成された行政機関等匿名加工情報をその用に供して行う事業に関する提案書

　　年　　月　　日

独立行政法人国立高等専門学校機構理事長　殿

郵 便 番 号

（ふりがな）

住所又は居所　 法人その他の団体にあっては、本店又は主た

る事務所の所在地を記載すること。

（ふりがな）

氏 名　　法人その他の団体にあっては、名称及び代表

者の氏名を記載すること。

押印は省略可。

連　 絡 先　　連絡のとれる電話番号及び電子メールアドレ

スを記載すること。担当部署等がある場合は、

当該担当部署名及び担当者を記載すること。

個人情報の保護に関する法律　第１１６条第１項前段　の規定により、

第１１６条第１項後段

以下のとおり作成された行政機関等匿名加工情報をその用に供して行う事業（又は事業の変更）に関する提案をします。

１．提案に係る行政機関等匿名加工情報を特定するに足りる事項

２．行政機関等匿名加工情報の利用

(1)　利用の目的

(2)　利用の方法

(3)　利用に供する事業の内容

(4)　上記(3)の事業の用に供しようとする期間

３．漏えいの防止等行政機関等匿名加工情報の適切な管理のために講ずる措置

４．行政機関等匿名加工情報の提供の方法

(1)　提供媒体 　　☐ ＣＤ－Ｒ 　　☐ ＤＶＤ－Ｒ　　☐ ファイル

(2)　提供方法 　　☐ 窓口受領 　　☐ 郵送　　　　　☐ メール

記載要領

１．不要な文字は、抹消すること。

２.「提案に係る行政機関等匿名加工情報を特定するに足りる事項」には、個人情報の保護に関する法律（以下「法」という。）第４４条の１１の規定により個人情報ファイル簿に記載された行政機関等匿名加工情報の概要を記載すること。

３.「行政機関等匿名加工情報の利用」には、(1)から(4)までの事項を具体的に記載すること。また、(4)の「上記(3)の事業の用に供しようとする期間」には、事業の目的、内容並びに行政機関等匿名加工情報の利用目的及び方法からみて必要な期間を記載すること。

４.「漏えいの防止等行政機関等匿名加工情報の適切な管理のために講ずる措置」には、「個人情報の保護に関する法律についてのガイドライン（匿名加工情報編）」を踏まえて記載すること。

５．「行政機関等匿名加工情報の提供の方法」には、該当する□のチェックボックスに「レ」マークを入れること（法第１１６条第１項前段の提案をする場合に限る。）。

６．用紙の大きさは、日本産業規格Ａ４とすること。

別紙様式７（第１２条第２項において読み替えて準用する第８条第１項関係）

第　　　　号

　　年　　月　　日

審査結果通知書

（提案者）　　　様

独立行政法人国立高等専門学校機構理事長

（公印省略）

　　年　　月　　日付け「作成された行政機関等匿名加工情報をその用に供して行う事業に関する提案書」について、個人情報の保護に関する法律第１１６条第２項で準用する第１１２条第１項第１号及び第４号から第７号までに掲げる基準に適合すると認めましたので、同条第２項の規定により、以下の事項を通知します。

１．契約の締結

独立行政法人国立高等専門学校機構理事長との間で行政機関等匿名加工情報の利用に関する契約を締結することができます。

行政機関等匿名加工情報の利用に関する契約の締結を申し込む場合は、下記２．に従って手数料を納付の上、独立行政法人国立高等専門学校機構における行政機関等匿名加工情報の提供等に関する規則第１０条の別紙様式５「行政機関等匿名加工情報の利用に関する契約の締結申込書」を　　年　　月　　日（必着）までに提出してください。

２．手数料

(1)　納付すべき手数料の額

(2)　手数料の納付方法

(3)　手数料の納付期限

３．行政機関等匿名加工情報の提供の方法

４．その他

別紙様式８（第１２条第２項において読み替えて準用する第８条第２項関係）

第　　　　号

　　年　　月　　日

審査結果通知書

（提案者）　　　様

独立行政法人国立高等専門学校機構理事長

（公印省略）

　　年　　月　　日付け「作成された行政機関等匿名加工情報をその用に供して行う事業に関する提案書」について、以下の理由により、個人情報の保護に関する法律（以下「法」という。）第１１６条第２項で準用する第１１２条第１項第　号の基準に適合しないと認めましたので、同条第３項の規定により通知します。

（提案が法第１１６条第２項で準用する第１１２条第１項第１号及び第４号から第７号までに掲げる基準に適合しないと認める理由）